

指定管理者労働実態チェックリスト

施設名	新潟市急患診療センター		
指定管理者名	一般社団法人 新潟市医師会		
施設所管課	新潟市保健衛生部地域医療推進課		
所在地	新潟市中央区紫竹山3-3-11		
モニタリング実施日	令和6年2月27日	賃金資料該当月	令和5年12月分（令和6年1月支払）
賃金確認対象者数	327名		
	正規職員数	1名	
	臨時等職員数	326名	

視点	確認項目	確認資料（一例）	所管課 チェック
労働条件	指定管理業務（再委託除く）の従事者と就業規則に基づき労働契約を締結していますか。	就業規則	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	労働条件（契約の期間・始業就業時刻・給料の額等）は、労働関係法令（労働基準法等）に照らして適正であり、従事者に明示していますか。	就業規則 雇用通知書	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	休日、年次有給休暇を正社員のほか、パートタイマーにも適正に与えていますか。	雇用通知書 年次有給休暇簿	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
労働契約 ・賃金	法定帳簿（労働者名簿・賃金台帳・出勤簿）を整備するとともに、労働時間を把握し、記録していますか。	労働者名簿 賃金台帳、出勤簿	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	時間外労働、休日労働、深夜労働がある場合、割増賃金は適正に支払われていますか。	就業規則 雇用通知書	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	すべての労働について最低賃金以上の賃金額としていますか。	雇用通知書 支払賃金額表	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	時間外・休日労働に関する協定（三六協定）を締結し、届け出ていますか。また、三六協定で定めた上限時間数を超過して時間外勤務を行っている人はいませんか。	時間外労働・休日労働に関する協定届	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
安全衛生	雇入れ時及び年1回、定期健康診断を行っていますか。	定期健康診断結果報告書 職員健診について	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
社会保険	社会保険（健保・介護・厚生年金）、労働保険（労災・雇用）の加入は、各法令に照らして適正に取り扱っていますか。	社会保険納入告知額・領収済額通知書、労働保険等に係る口座振替結果のお知らせ	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
職員教育	業務マニュアルの整備や守秘義務の徹底を行っていますか。	看護部、医事部等分野別マニュアル 雇用通知書	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
	金銭の取扱いには適切な管理体制や仕組みがありますか。	医事部マニュアル 金銭管理手順書	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
再委託業務	再委託先がさらに業務を委託（再々委託）することがないよう、実施状況を確認していますか。また、再委託が労働集約的業務の場合、従事者配置計画や賃金の把握をしていますか。	再委託に関する承認申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要
市民サービス	利用者等の意見の把握（利用者アンケートなど）に取り組んでいますか。	利用者アンケート	<input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 改善が必要

改善が必要となった詳細な理由	
改善への取組結果	
点検日	確認日において資料の不足・法の解釈の誤り等により不備あった場合、年度末までの改善取組を記載します。